



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社学習研究社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 9470 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.gakken.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 遠藤 洋一郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部担当 氏名 中森 知 TEL (03) 3726 - 8111 (代)
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (金額については百万円未満を切捨てて表示しています)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	84,211	9.8	1,233	36.7	878	44.1
17年 3月期	93,339	6.2	1,948	31.4	1,570	32.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	5,110		48 30		11.3	1.1	1.0
17年 3月期	1,139	18.4	10 76		2.4	0.9	1.7

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 105,817,210株 17年3月期 105,852,766株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	81,175	43,156	53.2	407 90
17年 3月期	171,297	47,532	27.7	449 11

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 105,800,407株 17年3月期 105,835,087株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,846	1,223	10,483	14,060
17年 3月期	7,950	822	10,237	23,779

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4社(除外)2社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,000	2,600	2,700
通期	78,200	100	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)0円0銭

上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当グループは当社及び、(株)学研ロジスティクスほか子会社17社及び関連会社3社で構成され、出版活動を主な事業とし、関連する教育、情報、ソフトウェア制作、映像等多岐にわたる事業活動を展開しております。企業価値最大化を目指すべく、グループ事業経営再構築を実施し、事業の活性化を目指してまいります。

なお、信販事業については連結子会社である(株)学研クレジットの保有全株式を当連結会計年度に売却した事に伴い次期より信販事業の発生はありません。

[直販事業]

子会社の研秀出版(株)とともに特約代理店等を経由し、また、(株)学研ネットワークサービスは直接顧客に商品を販売する事業であります。主として科学・学習、アクセル1、マイコーチ、はなまるきっず等家庭学習宅配教材のほか、ニューマイティシリーズ、FIRST ENGLISH、ニューベスト教科事典、ワイド図鑑などのセット学習教材や、幼稚園・保育園児向け絵本・用品、保育者用雑誌、園舎用備品、学校・官公庁向け教科書、教材、映像ソフト、事務・OA機器、介護用品などを特約代理店等を経由して販売しております。

[市販事業]

子会社(株)秀潤社とともに、書店売り雑誌・書籍などを取次経由で販売する事業や、子会社(株)学研トイホビーでは玩具・ファンシー商品を問屋・量販店経由にて販売しております。(株)学研トイズは、平成18年2月8日に設立し、乳幼児から高齢者までを対象に知育・能力を活性化させる新事業領域をめざします。

[信販事業]

子会社でありました(株)学研クレジットは、当グループ内外の個品割賦購入あっせん、集金・事務代行業務、金銭貸付、リース業務等の事業を行っております。

なお、(株)学研クレジットにつきましては、今後同社が業界内で勝ち残り、更なる成長、拡大を目指していくためには、N I Fベンチャーズ(株)の有する信用力及びネットワークを有効に活用し、経営組織運営面、事業戦略面、資本政策面等の多岐にわたる支援を受けることにより、中長期的な成長戦略に集中できる体制へ早期に移行することが望ましいと判断いたしましたため、N I FキャピタルパートナーズB(株)が実施した公開買付けに応募いたしました。この結果、平成17年8月に保有全株式を譲渡し連結子会社ではなくなっております。

[能力開発事業]

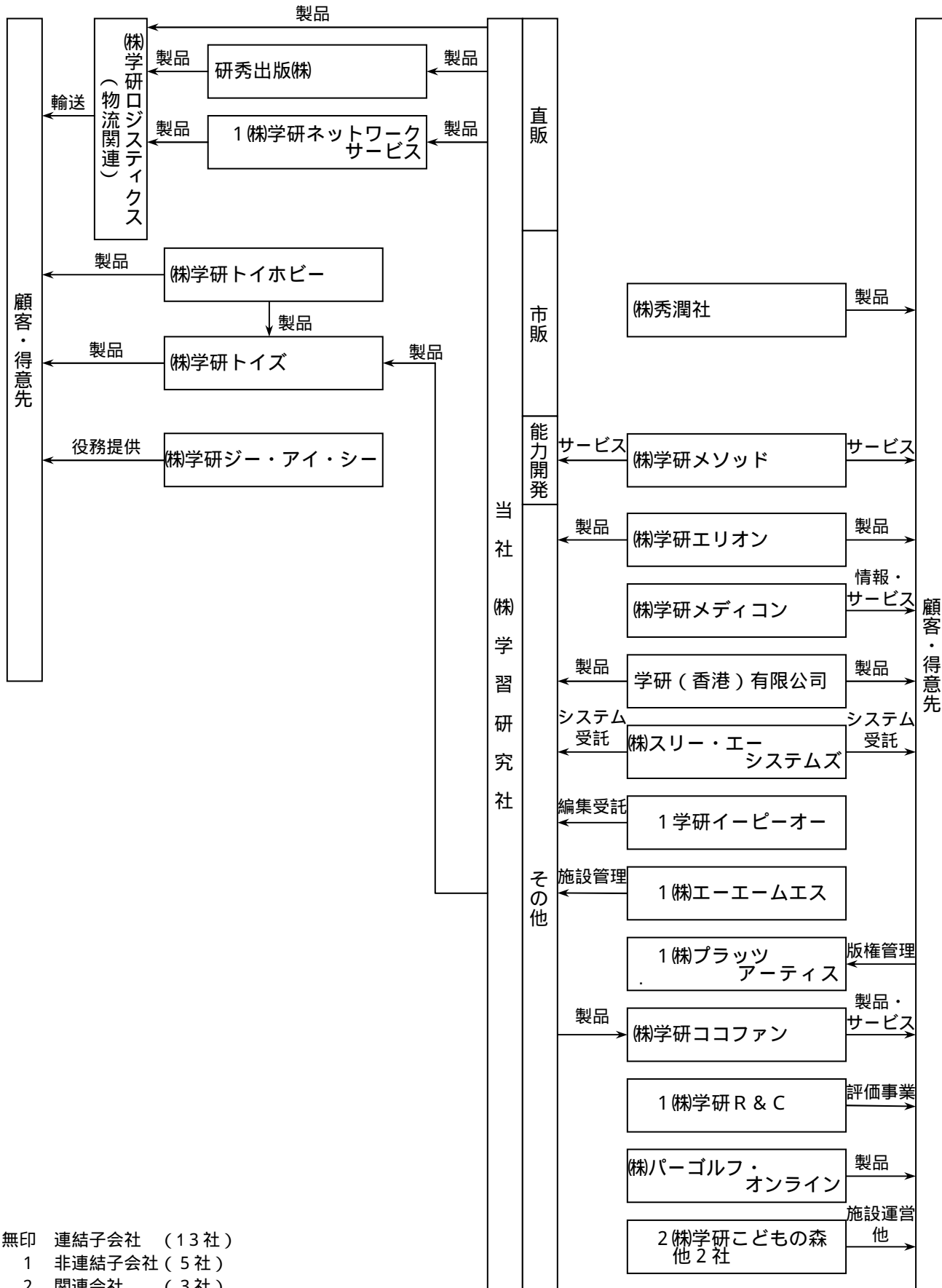
全国展開している算数・国語・英語教室や園児を中心とした幼児教室を運営する事業や、大学入試対策の模擬試験事業などです。また、(株)学研メソッドは平成17年11月28日に設立し、進学事業を行っております。なお子会社(株)学研ジー・アイ・シーの大学入試事業は、商品の販売を期中に中止し、会員に対する役務のみを行っております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました、能力開発事業の(株)学研スクールマネジメントは、平成17年9月14日付で清算終了しております。

[その他事業]

当社が制作したデジタルコンテンツ事業、ネット事業のほかマルチメディア関連商品の販売及びF C塾の展開、海外への著作権販売、量販店向けに学習教材の販売をするほか、子会社(株)学研エリオンはC D及びビデオ複製事業、(株)スリー・イー・システムズはシステム開発・ソフトウェア制作事業、(株)学研メディコンは、就職情報関連事業、(株)学研ロジスティクスは、当グループ内外の商品保管・物流事業、学研(香港)有限公司は、貿易関連事業、(株)エーエムエスは、警備・清掃業務受託、(株)プラッツアーティストは、グループ内の音楽著作権・著作権等の管理、(株)学研イーピーオーは、当社学習教材などの編集受託業務を行っております。(株)学研ココファンは、ウエルネス事業の一環である小規模多機能サービス拠点の運営業務を行っております。(株)学研こどもの森は、保育所運営を行っており、そのほか保育所や幼稚園への人材派遣業務を行っております。(株)学研インデックスは、デジタル通信メディアに向け、コンテンツの制作配給事業を行っております。(株)学研R & Cは、福祉サービス第三者評価事業を行っております。(株)パーゴルフ・オンラインは、平成17年12月20日に設立し、ゴルフ事業を行っております。

当社グループの系統図は、以下のとおりであります。



- 無印 連結子会社 (13社)
 1 非連結子会社 (5社)
 2 関連会社 (3社)

(株)学研クレジットは、NIFキャピタルパートナーズB(株)が実施した公開買付けへ当社が応募した事により平成17年8月に保有全株式を譲渡しており連結子会社から除外しております。
 株式会社学研スクールマネジメントは、平成17年9月14日付で清算終了しております。

2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱学研エリオン	東京都大田区	480	その他事業	100.0	当社の教材製作を受託しております。 当社より資金援助を受けております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 3名
㈱学研ロジスティクス	同上	400	その他事業	100.0	当社の製品及び商品の保管・管理・輸送を しております。 債務保証を行っております。 役員の兼任 5名
㈱学研トイホビー	同上	250	市販事業	100.0	債務保証を行っております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名
㈱スリー・エー・システムズ	同上	237	その他事業	50.5	当社のコンピュータに関するシステム、 ハードウェア、ソフトウェアの開発・制作を しております。 債務保証を行っております。 役員の兼任 3名
㈱学研ジー・アイ・シー (注) 2	同上	187	能力開発事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 3名
㈱学研メディコン	同上	90	その他事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 3名
㈱パーゴルフ・オンライン	同上	90	その他事業	100.0	役員の兼任 5名
㈱学研トイズ	同上	90	市販事業	100.0	当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 5名
㈱学研メソッド	同上	80	能力開発事業	100.0	当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 6名
㈱学研ココファン	同上	60	その他事業	83.3	当社より資金援助を受けております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名
㈱秀潤社	同上	32	市販事業	100.0	役員の兼任 4名
研秀出版㈱	同上	20	直販事業	100.0	当社の書籍類を販売しております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 2名
学研(香港)有限公司	香港	50万 香港ドル	その他事業	100.0	当社の雑誌教材を製作しております。(輸出) 役員の兼任 3名

(注) 1. 主な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社。平成18年3月末債務超過の額は、5,237百万円であります。

販売形態及び主要取扱商品

セグメント	品目	主要取扱商品	販売経路
直販事業	雑誌・書籍 幼児向用品等	よいこのくに、よいこのがくしゅう、 ピコロ、ラボム、科学・学習、 はなまるきっず、アクセル1、 マイコーチ、教科書、副読本、 保育用品、保育備品類	
	書籍 学習機器等 教材等	ニューマイティー、ニューマイティー V、FIRST ENGLISH、 ニューベスト教科事典、ワイド図鑑	
	事務機器及び 学校用品	液晶プロジェクター、視聴覚機器、 16ミリ映画、ビデオ・DVDソフト、 事務機器、OA機器、VOD、 学校教科教材・教具、映像展示物	
市販事業	雑誌 書籍 誌等	ピチレモン、POTATO、Get Navi、 FYTTE、おはよう奥さん、TVLIFE、 週刊パーゴルフ、CAPA、ムー、 K-CAR、ル・ボラン、アニメディア、 週刊百科、月刊ナーシング、 月刊画像診断、図鑑、学習参考書、 各種辞典類、児童書、M文庫、 実用書、写真集、玩具、 ホビー・ファンシー商品	
信販事業	信販事業	個品割賦購入あっせん、 集金代行業務、事務受託業務、 金銭貸付・リース	
能力開発事業	学習進学指導	算国英教室、プレイルーム、 大学入試現役合格システム、 学研模試、日本語能力検定 進学塾	
その他事業	教材 その他貿易	デジタル関連商品、Vメイト、 情報処理、システム開発、 科学・学習・大人の科学等(量販店向)、 通信販売、介護サービス、 CD・ビデオ製作受託、物流受託、 就職情報、玩具企画製作(海外受注)	

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」を経営理念とし、教育・情報・文化などあらゆる知的価値を融合し、出版活動を中心とした様々な事業を展開しております。

社会における企業の存在価値は、企業が社会や世の中の人々に対して、どれだけ貢献し得るか、どれだけ価値を提供し得るにかかかっており、社会や世の中の人々が価値ある企業と認めるとき、初めて企業の存在価値が実証されると認識しております。

特に、現代の子供たちに求められる「考える力」「表現する力」「生きる力」を養う教材・教具の開発に力点を置きながら、乳幼児からシニア・シルバー世代までの商品作りや、情報ネットワーク分野などの事業に積極的に取り組むとともに、自然環境に配慮し未来社会について考える企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当グループは財務体質の健全化を通じて経営基盤を強固にし、収益向上に努め、株主に対し業績に応じた利益配分（配当等）を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業活動や経営基盤の強化に当ててまいります。なお、当期は単体決算で利益計上を果たすことができましたので、利益配当金につきましては、前期に続き1株当たり3円の配当を実施する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式市場での流通性を高め、より広範な投資家の参加を促すものと認識しており、現状の当社の株式の流動性については充分確保されていると考えております。投資単位の引下げについて費用対効果などもあり、導入に関しては、今後の市場の動向や株券不発行制度の実施時期などを勘案して対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当グループは厳しい経営環境のなか、経営拡大・維持を図る為には、更なる財務体質の改善が重要であると認識しております。経営資源の選択と集中により、利益体質の恒常的な確立とともに、営業利益率の向上に努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、前期2006年3月期を起点とする3か年の中期経営計画「New Creative Plan」を策定し、「新しい学研の創造」を掲げました。

しかしながら、株式会社学研クレジットの株式売却や不採算事業・子会社の構造改革および整理を実行し、また昨今のデジタルメディアの浸透など出版界を取り巻く著しい環境変化に鑑み、'06-'07年の中期経営計画を修正することにしました。最重点戦略として、「クロスメディア・コンテンツ事業への積極投資」と「グループ経営強化」の2点を掲げました。

当社の企業価値の原点は出版にあり、そのコア・コンピタンスは豊富かつ幅広い知的コンテンツの創造力に立脚しています。さらにその価値を向上させるため、コンテンツ創造力を生かし、インターネットをはじめとする様々なメディアを駆使したクロスメディア・パブリッシャーを目指し、積極投資を行ないます。また、グループ経営を強化し、学研グループ全体でのシナジーを追求いたします。

その他に、事業戦略として、『強化拡大事業領域』への積極投資をはじめ、『不採算事業』の計画期間内での赤字解消、『新規事業』の収益基盤の早期確立を追求していきます。

全社機能の強化としては、販売チャネルの多様化の一環としてネット物販機能を拡充し、また、さまざまなメディア展開を目的としてコンテンツのデジタル化を推進します。さらに、コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、基幹システム刷新・人事制度改革などの社内インフラ整備や、新たな社会貢献活動も積極的に実施いたします。

これらの取り組みを通じて学研ブランドの価値最大化を志向し、増配を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

国内景気は回復基調にあるとされているものの、出版業界の動向は依然として先行きが不透明であるなど、当グループを取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況にあると認識しております。このような状況の中で、当企業集団は、安定した経営基盤の構築を目指し、株主の皆様に対して、なお一層充実した還元策を実施できるよう全力を尽くす所存であります。

今回修正した中期経営計画「New Creative Plan '06 - '07」で掲げました「グループ経営の強化」と「クロスメディア・コンテンツ事業への積極投資」を柱として、新しい学研グループの創造を目指します。

この2つを軸として、これまで取り組んでまいりました「強化拡大事業領域への積極投資」「不採算事業の構造改革」「新規事業への挑戦」を引き続き進め、利益体質の確保に向けて全力で取り組んでまいります。

一方では、当期新設した学研教育総合研究所および学研科学創造研究所の活動を通じ、また、環境経営の推進や既存関係財団への支援などにより、様々な形で社会貢献活動を充実させてまいります。

設備投資につきましては、本社屋の老朽化や事務所の分散による非効率を解消すべく、五反田の社有地に新社屋を建設することとし、本年9月に着工の予定であります。

また、競争力の向上などを目的として社内インフラ改革に着手し、当社基幹情報システムの全面的な刷新を伴った業務改革を、来年度の本格稼働に向けて進めております。これにより、経営の効率化と収益基盤の確立を図ってまいります。

加えて、人事制度についても抜本的な見直しを行っております。

以上のように当企業集団は、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」を企業理念として、株主価値の最大化を目指し、グループ一丸となって目標達成のため邁進する所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、原材料価格の高止まりや日銀の量的緩和政策の解除などによる先行き懸念はあるものの、企業の設備投資の増加や個人消費の回復を背景に、景気は回復基調で推移いたしました。

出版業界におきましては、雑誌分野が週刊誌の不振や返品率の悪化などにより8年連続で売上が前年割れとなるなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような市場環境の中で、当社グループは新事業領域および強化拡大事業領域への積極的投資を行い、科学エンターテインメント事業における新商品発刊やゴルフ関連事業の立上げ、高齢者対象のウエルネス事業の本格稼動に取り組み、伊藤忠商事株式会社や株式会社スクウェア・エニックスといった有力企業との業務提携を推進し、さらに、当社が保有する情報・コンテンツのインターネット配信など、クロスメディア・コンテンツ事業の構築に着手いたしました。

しかしながら、直販事業における減収や市販事業における返品増加に加え、信販事業における連結子会社でありました株式会社学研クレジットの株式を売却したため同社が連結対象から除外され、当中間期以降、同社の売上が発生しなくなったことなどにより、売上高は大幅に減少いたしました。また、損益面では、学校用教材・教具・備品類の販売事業縮小による構造改善費用、能力開発事業における関係会社事業整理引当損、株式会社学研クレジットの株式売却損などを特別損失として計上するなど、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当期連結業績では、売上高は前期比9.8%減の84,211百万円、営業利益は前期比36.7%減の1,233百万円、経常利益は前期比44.1%減の878百万円、当期純損失は5,110百万円(前年同期比6,250百万円利益減)となりました。事業の種類別セグメントは次のとおりです。

【直販事業】

幼稚園・保育園向け事業は、予算縮小や保育所運営費弾力化による用品・備品類の買い控え、教師用月刊誌「ピッコロ」「ラボム」の部数減により、売上高、利益とも前期を下回りました。

家庭訪問販売事業につきましても、学年別学習雑誌「科学」「学習」、家庭学習教材「マイコーチ」「アクセル1」「ファーストイングリッシュ」などの売上高は減少いたしました。また、事業構造の改革による販売経費の削減、教材固定費の圧縮により、営業損益面では大幅な改善となりました。

この結果、直販事業の売上高は、前期比14.5%減の22,193百万円、営業損失は前期比1,154百万円損失減の355百万円となりました。

【市販事業】

雑誌分野では、若者向け雑誌「POTATO」が好調だったほか、女性向け雑誌「おはよう奥さん」「F Y T T E」、一般向け雑誌「Get Navi」「TV LIFE」などが堅調に推移しました。また、平成17年4月に創刊いたしました「科学のタマゴ」が売上に貢献したほか、「大人の科学マガジン」シリーズのピンホール式プラネタリウムがヒット商品となり、ゴルフ関連ムックも順調に推移いたしました。しかしながら、全体としては、返本の増加や競合誌の増加など厳しい状況で推移いたしました。

書籍分野では、夏休み課題図書選定本「歩きだす夏」や「10分で読めるお話」シリーズなどの児童書、実用書の「暮らしの絵本」シリーズ、テレビ番組関連企画「あいのり」シリーズなどが好調に推移いたしました。また、学習参考書は、小学生向け「毎日のドリル」シリーズや中学生向け「ニューコース」シリーズが、引き続き順調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社学研トイホビーの文具・玩具事業においては、新商品の投入があったものの、市場環境の悪化から厳しい状況で推移いたしました。

また、「パーゴルフnavi」「あでやか」などのフリーペーパー事業への先行投資が利益の圧迫要因となりました。

この結果、市販事業の売上高は、前期比3.7%減の36,916百万円、営業利益は前期比54.3%減の643百万円となりました。

[信販事業]

信販事業は、与信管理の厳格化を実施し不良債権の減少と営業経費の削減に努めましたが、個品斡旋市場において取扱高の減少傾向が続き、信販取扱高の減少による減収を補えませんでした。

このように事業環境が厳しさを増す中、株式会社学研クレジットにつきましては、今後同社がさらなる成長、拡大を目指していくために、中長期的な成長戦略に集中できる体制に移行することが望ましいとの判断から、平成17年8月に、当社が保有する同社の全株式をNIFキャピタルパートナーズB株式会社に譲渡いたしました。同社株式を売却したことにより、同社は連結対象から除外されることとなり、当企業集団における連結総資産のうち912億2百万円、連結純資産のうち30億8千6百万円がそれぞれ減少し、さらに当中間期以降、信販事業の売上、利益の発生はありませんでした。

この結果、信販事業の売上高は3,200百万円、営業利益は696百万円となりました（中間期以降、当セグメント事業該当会社は0社となりましたため、前期比を省略しております）。

[能力開発事業]

能力開発事業は、小中学生が主な対象の「学研教室」が、新学期や夏の特別教室などの生徒募集および指導者の募集と育成の強化を行った結果、生徒数が伸長し、売上高、利益に大きく貢献いたしました。幼児向け教室の「ブレイルーム」も、会員数の増加により売上高、利益ともに伸長いたしました。

なお、平成17年11月に、進学塾事業を行う子会社として新たに株式会社学研メソッドを設立し、同年12月に営業を開始しております。

一方、高校生対象の「学研模試」は厳しい状況で推移しており、また、連結子会社である株式会社学研ジー・アイ・シーの大学入試事業は、キャンセル率が高水準で推移し低迷が長期化していたことから抜本的な事業構造改革に着手し、商品の販売を途中で中止した結果、大幅な売上高の減少となりました。

この結果、能力開発事業の売上高は、前期比9.0%減の12,608百万円、営業利益は前期比26.3%増の1,258百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、ITコンテンツ需要の拡大を背景に電子辞書向けコンテンツ販売が順調に推移し、また、新規事業として立ち上げたウエルネス事業、ゴルフ事業が売上に貢献いたしました。しかしながら、「大人の科学」シリーズが低調であり、連結子会社である株式会社スリー・イー・システムズが開発したシステムの販売が遅れるなど、売上面では堅調だったものの利益面では低調に推移いたしました。

この結果、その他事業の売上高は、前期比5.5%増の9,292百万円、営業損失は前期比333百万円損失増の1,110百万円となりました。

(2) 次期の見通し

国内景気は回復基調にあるものの原油高などにより今後の先行きは不透明な状況が続くと思われ、また出版業界の低迷が長期化しており、依然として予断を許さない厳しいものがあります。このような状況の中で、当グループは、利益体質の更なる強化・確立を図り、引き続きコスト削減に取り組む一方、既存事業の見直しと新規事業領域の開拓により、強固な収益基盤の確立に向けて全力を尽くす所存であります。

通期（平成19年3月期）につきましては、売上高782億円、経常利益1億円、当期純利益0億円を予想しております。

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、14,060百万円と前年同期と比べ9,719百万円減少(前年同期比40.9%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,846百万円の増加(前連結会計年度は7,950百万円の増加)となりました。これは税金等調整前純損失4,830百万円の計上、仕入債務の減少2,129百万円、法人税等の支払404百万円などの減少要因があるものの、売上債権の減少6,030百万円、投資有価証券売却・評価損1,893百万円の計上、減価償却費422百万円の計上などの増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は1,223百万円の減少(前連結会計年度は822百万円の増加)となりました。これは関係会社株式の売却による収入664百万円などの増加要因があるものの、投資有価証券の取得による支出1,170百万円、有形・無形固定資産の取得による支出424百万円などの減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,483百万円の資金減少(前連結会計年度は10,237百万円の減少)となりました。短期借入金の純増額28,461百万円などの増加要因があるものの、長期借入金の返済による支出37,542百万円、社債の償還支出2,000百万円などの減少要因によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	25.6	27.7	53.2
時価ベースの株主資本比率(%)	11.5	18.2	46.0
債務償還年数(年)	16.9	4.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	5.2	1.6

(注)各指標の算出方法

- ・株主資本比率：株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び子会社の学研クレジットにおける売上原価に含まれる利息の支払額の合計を使用しております。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	2	14,063		23,783		9,719
受取手形及び売掛金		26,451		27,046		594
割賦売掛金	2			85,134		85,134
有価証券		51				51
たな卸資産		15,386		15,336		49
繰延税金資産		109		718		609
その他		391		784		393
貸倒引当金		197		2,636		2,439
流動資産合計		56,255	69.3	150,167	87.7	93,911
固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物及び構築物		4,895		4,722		
減価償却累計額		3,621	1,273	3,683	1,039	233
機械装置及び運搬具		10		31		
減価償却累計額		7	3	28	2	1
土地			8,502		8,529	26
建設仮勘定			5			5
その他		1,751		2,706		
減価償却累計額		1,447	303	2,229	476	172
有形固定資産合計			10,089		10,048	41
(2) 無形固定資産			1,375		523	852
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	1		10,437		6,289	4,148
長期貸付金			24		34	10
差入保証金			1,639		1,946	306
繰延税金資産			112		443	330
その他			1,741		2,848	1,107
貸倒引当金			507		1,017	510
投資その他の資産合計			13,448		10,544	2,903
固定資産合計			24,913		21,116	3,796
繰延資産						
社債発行費			7		14	7
繰延資産合計			7		14	7
資産合計			81,175		171,297	90,122

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金		11,980		15,301		3,320
短期借入金	2	1,085		38,218		37,132
未払法人税等		236		492		255
賞与引当金		915		1,072		157
返品調整引当金		2,002		2,223		220
割賦販売未実現利益				11,056		11,056
関係会社事業整理引当金		1,161		3		1,158
ポイント引当金		0		0		0
その他		3,777		3,357		420
流動負債合計		21,160	26.0	71,725	41.9	50,564
固定負債						
社債	2	1,000		6,000		5,000
長期未払金		993				993
長期借入金	2			25,248		25,248
退職給付引当金		7,708		8,148		439
役員退職慰労引当金		133		162		29
関係会社事業整理引当金		371				371
預り保証金		4,096		6,170		2,074
繰延税金負債		2,382		878		1,504
その他				735		735
固定負債合計		16,685	20.6	47,343	27.6	30,658
負債合計		37,846	46.6	119,068	69.5	81,222
(少数株主持分)						
少数株主持分		173	0.2	4,696	2.8	4,523
(資本の部)						
資本金	3	18,357	22.6	18,357	10.7	
資本剰余金		17,499	21.6	17,499	10.2	
利益剰余金		3,910	4.8	10,498	6.1	6,587
その他有価証券評価差額金		3,473	4.3	1,294	0.8	2,179
為替換算調整勘定		55	0.1	98	0.1	42
自己株式	4	29	0.0	19	0.0	9
資本合計		43,156	53.2	47,532	27.7	4,375
負債、少数株主持分 及び資本合計		81,175	100.0	171,297	100.0	90,122

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			84,211	100.0	93,339	100.0	9,127	
売上原価			50,941	60.5	56,536	60.6	5,595	
売上総利益			33,269	39.5	36,802	39.4	3,532	
割賦販売			11,056		12,993			
未実現利益戻入								
割賦販売			10,346		11,056			
未実現利益繰入					109			
返品調整引当金繰入			220					
返品調整引当金戻入								
差引売上総利益			34,201	40.6	38,629	41.4	4,428	
販売費及び一般管理費			32,967	39.2	36,680	39.3	3,712	
営業利益			1,233	1.4	1,948	2.1	715	
営業外収益								
受取利息		8			6			
受取配当金		90			59			
雑収入		130	230	0.3	152	218	0.2	11
営業外費用								
支払利息		41			43			
売上割引		331			371			
雑損失		211	585	0.7	182	597	0.6	11
経常利益			878	1.0	1,570	1.7	691	
特別利益								
固定資産売却益	1	3			882			
投資有価証券売却益		48			55			
厚生年金一部終了益					56			
関係会社事業整理引当金 戻入額					16			
貸倒引当金戻入益					28			
投資利益		47						
その他		9	108	0.1	58	1,098	1.2	989
特別損失								
固定資産売却除却損	2	29			80			
投資有価証券評価損		17			3			
投資有価証券売却損					0			
関係会社株式売却損		1,923						
関係会社事業整理引当損		2,560						
関係会社整理損		8			67			
減損損失	3	112						
構造改善費用		416						
電話加入権評価損		175						
会員権評価損					5			
著作権使用料解決金					28			
デリバティブ評価損		520						
その他		51	5,816	6.9	19	204	0.2	5,612
税金等調整前 当期純損失()又は 税金等調整前当期純利益			4,830	5.8		2,464	2.7	7,294
法人税、住民税 及び事業税		176			865			
法人税等調整額		108	285	0.3	123	989	1.1	703
少数株主損失()又は 少数株主利益			4	0.0		335	0.4	340
当期純損失()又は 当期純利益			5,110	6.1		1,139	1.2	6,250

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			17,499		17,499
資本剰余金期末残高			17,499		17,499
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,498		9,684
利益剰余金増加高					
当期純利益				1,139	1,139
利益剰余金減少高					
当期純損失		5,110			
配当金		317		317	
取締役賞与		7		7	
合併売却等による減少高		1,071			
新規連結に伴う 剰余金減少高		79	6,587		325
利益剰余金期末残高			3,910		10,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失()又は 税金等調整前当期純利益		4,830	2,464	7,294
減価償却費		422	550	128
減損損失		112		112
各種引当金減少額		663	94	568
関係会社事業整理引当金繰戻額		1,529	16	1,546
受取利息及び受取配当金		99	66	32
支払利息		41	43	1
投資有価証券売却・評価損(益)		1,893	52	1,945
有形・無形固定資産除売却損(益)		23	811	835
電話加入権評価損		175		175
会員権評価損			5	5
売上債権の減少額		6,030	8,447	2,416
たな卸資産の減少額(又は増加額)		51	538	589
その他の資産の増加額		647	0	646
仕入債務の増加額(又は減少額)		2,129	490	2,620
未払消費税等の減少額		4	247	243
その他の負債の増加額(又は減少額)		157	2,310	2,467
役員賞与の支払額		12	12	
社債発行費の償却		7	7	
その他		168	129	39
小計		2,126	9,064	6,938
利息及び配当金の受取額		147	66	80
利息の支払額		22	43	21
法人税等の支払額		404	1,136	732
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,846	7,950	6,103
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		3		3
定期預金の払戻収入		3	304	301
有形・無形固定資産の取得による支出		424	845	420
有形・無形固定資産の売却による収入		31	1,347	1,316
投資有価証券の取得による支出		1,170	198	972
投資有価証券の売却による収入		107	161	53
関係会社株式の売却による収入		664		664
貸付金の減少額		435	3	439
その他投資の取得による支出		152	619	467
その他投資の回収による収入		97	668	571
その他		58		58
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,223	822	2,046
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純減少額)		28,461	1,305	29,766
長期借入による収入		1,000	1,800	800
長期借入金の返済による支出		37,542	11,542	25,999
少数株主による株式払込収入			235	235
社債の償還支出		2,000		2,000
社債の発行による収入			978	978
自己株式の取得による支出		10	9	0
配当金の支払額		317	317	0
少数株主への配当金の支払額		75	75	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,483	10,237	246
現金及び現金同等物に係る換算差額		38	8	47
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		9,822	1,473	8,348
現金及び現金同等物の期首残高		23,779	25,253	1,473
連結範囲の変更による現金及び 現金同等物の増加額		103		103
現金及び現金同等物の期末残高		14,060	23,779	9,719

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	14,063	23,783
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3	3
現金及び現金同等物	14,060	23,779

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の13社です。

(株)学研エリオン、(株)学研ジー・アイ・シー、(株)学研メディコン、(株)スリー・エー・システムズ、(株)学研ロジステイクス、(株)学研トイホビー、研秀出版(株)、(株)秀潤社、学研(香港)有限公司、(株)学研ココファン、(株)学研メソッド、(株)パーゴルフ・オンライン、(株)学研トイズ

(株)学研メソッド、(株)パーゴルフ・オンライン及び(株)学研トイズは、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)学研ココファンは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)学研スクールマネジメントは平成17年9月14日付で清算したため連結の範囲から除いております。同じく連結子会社でありました、(株)学研クレジットはN I F キャピタルパートナーズB(株)が実施した公開買付への応募により、平成17年8月に全株式を譲渡しており連結子会社ではなくなっております。

非連結子会社・・・(株)エーエムエス他4社

上記非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社（(株)学研こどもの森他2社）全体の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である学研(香港)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成においては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

a. 製品・商品

総平均法による原価法

b. 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

c. 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率（耐用年数3年、残存価額零）によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

関係会社事業整理引当金

連結子会社の教室役務付大学入試事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。

ポイント引当金

学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌期以降使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)

b ヘッジ対象...為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金

ヘッジ方針

当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益の計上基準

割賦売上については、出庫と同時に総額を計上し、支払期日未到来の金額に対応する割賦売上利益を割賦販売未実現利益として計上しております。

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益金処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資からなっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純損失が112百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 228百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式105,958,085株であります。</p> <p>4. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式157,678株であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 278百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p> <p>割賦売掛金56,969百万円は短期借入金22,409百万円、長期借入金23,748百万円及び社債5,000百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式105,958,085株であります。</p> <p>4. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式122,998株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>1. 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。</p> <p>2. 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">教室役務付商品の販売</td> <td style="text-align: center;">建物、工具器具備品及び無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">東京都品川区等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸資産に分類しています。 (株)学研ジー・アイ・シーの、事業の抜本的再構築を計るにあたり、教室役務付商品の販売停止を決定しました。これにより、残存役務費用及び教室閉鎖費用等今後経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。</p>	建物及び構築物	3百万円	そ の 他	26百万円	計	29百万円	用途	種類	場所	教室役務付商品の販売	建物、工具器具備品及び無形固定資産	東京都品川区等	建物	36百万円	工具器具備品	7百万円	無形固定資産	68百万円	合計	112百万円	<p>1. 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。</p> <p>2. 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	そ の 他	73百万円	計	80百万円
建物及び構築物	3百万円																										
そ の 他	26百万円																										
計	29百万円																										
用途	種類	場所																									
教室役務付商品の販売	建物、工具器具備品及び無形固定資産	東京都品川区等																									
建物	36百万円																										
工具器具備品	7百万円																										
無形固定資産	68百万円																										
合計	112百万円																										
建物及び構築物	7百万円																										
そ の 他	73百万円																										
計	80百万円																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	22,193	36,916	3,200	12,608	9,292	84,211		84,211
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	52	315	93	25	4,915	5,402	(5,402)	
計	22,246	37,231	3,294	12,634	14,207	89,613	(5,402)	84,211
営業費用	22,601	36,588	2,597	11,375	15,318	88,482	(5,503)	82,978
営業利益又は 営業損失()	355	643	696	1,258	1,110	1,131	101	1,233
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	17,295	31,014		2,488	8,824	59,621	21,554	81,175
減価償却費	207	95	32	18	71	425	(2)	422
減損損失				112		112		112
資本的支出	466	686	27	159	274	1,615	(0)	1,615

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業.....雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティー他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業.....雑誌(ピチレモン、TV LIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、
トイ・ホビー・ファンシー商品等の書店・量販店向販売
- (3) 信販事業.....個品割賦購入あっせん、集金代行業務受託等
- (4) 能力開発事業...学研教室、幼児教室、模擬試験、大学入試現役合格システム等
- (5) その他事業.....大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(21,554百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	25,944	38,322	6,400	13,859	8,811	93,339		93,339
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	101	291	217	41	4,946	5,598	(5,598)	
計	26,046	38,614	6,618	13,900	13,758	98,937	(5,598)	93,339
営業費用	27,556	37,205	4,840	12,904	14,536	97,042	(5,652)	91,390
営業利益又は 営業損失()	1,510	1,409	1,777	996	777	1,895	53	1,948
資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	20,009	29,917	98,681	2,219	6,236	157,063	14,234	171,297
減価償却費	288	90	62	21	94	556	(6)	550
資本的支出	357	392	38	74	138	1,001	(8)	993

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業.....雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業.....雑誌(ピチレモン、TV LIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、
トイ・ホビー・ファンシー商品等の書店・量販店向販売
- (3) 信販事業.....個品割賦購入あっせん、集金代行業務受託等
- (4) 能力開発事業...学研教室、幼児教室、模擬試験、大学入試現役合格システム等
- (5) その他事業.....大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,575百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	9,941	12,527
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,159	3,267
賞与引当金	372	436
貸倒引当金損金算入限度超過額	37	749
投資有価証券評価損否認額	225	86
関係会社事業整理引当金	623	155
たな卸資産関係	95	1
会員権評価減	102	102
固定資産評価損	143	91
その他	359	495
繰延税金資産小計	15,061	17,913
評価性引当額	14,839	16,736
繰延税金資産合計	221	1,176
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	2,382	892
繰延税金負債小計	2,382	892
繰延税金資産(又は負債)の純額	2,161	283

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
主な項目別内訳		%
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	当連結会計年度は、税金等 調整前当期純損益が損失のため、 連結財務諸表規則第15条 の5第1項第2号の規定に従 い記載を省略しております。	40.7
交際費等の永久損金不算入		6.5
住民税均等割		4.2
受取配当の永久益金不算入		0.4
評価性引当額に係わる影響		10.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.1

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,254	9,097	5,842
	債券	50	51	1
	その他	48	77	28
	小計	3,353	9,226	5,872
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他	507	490	16
	小計	507	490	16
合	計	3,860	9,717	5,856

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
46	9	

3. 時価のない有価証券の内容

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	494
関係会社株式	228
その他	48

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	50			
合計	50			

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,520	4,716	2,195
	債券	50	52	2
	その他	59	60	1
	小計	2,629	4,829	2,200
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	132	127	5
	債券			
	その他			
	小計	132	127	5
合 計		2,762	4,956	2,194

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
161	55	

3. 時価のない有価証券の内容

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	990
関係会社株式	278
その他	63

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等		50		
合計		50		

（デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 企業の採用する退職給付制度

当社及び国内連結子会社の一部は、連合設立調整年金制度及び退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務(注)	15,600	17,948
年金資産	7,286	6,851
未積立退職給付債務	8,313	11,097
会計基準変更時差異の未処理額	1,309	1,556
未認識数理計算上の差異	167	2,451
未認識過去勤務債務	872	1,059
退職給付引当金	7,708	8,148

当連結会計年度

前連結会計年度

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
勤務費用(注)	647	714
利息費用	318	348
期待運用収益	121	130
会計基準変更時差異の費用処理額	150	171
数理計算上の差異の費用処理額	391	437
過去勤務債務の費用処理額	113	117
退職給付費用	1,273	1,423

当連結会計年度

前連結会計年度

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.9%	1.9%
期待運用収益率	1.9%	1.9%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。